

次のように、一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項に基づき公告する。

令和6年5月24日

静岡県知事職務代理者

静岡県副知事 森 貴 志

1 調達内容

- (1) 購入物品及び数量 防災倉庫 2式
- (2) 購入物品の特質等 仕様書による。
- (3) 納 入 期 限 令和6年12月2日（月）～令和7年2月28日（金）の間で、工事の開始時期に合わせる。
- (4) 納 入 場 所 仕様書のとおり。
- (5) 入 札 方 法 総価による。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 静岡県が発注する物品の製造の請負、買入れ又は売払いに係る競争入札参加資格において、「仮設資材」又は「消防保安用品」の営業種目について競争入札資格を有する者又は新たに競争入札参加資格の審査を受けて参加資格を認められた者であること。
- (3) 当該物品を納入する能力を有する者であること。
- (4) 迅速な修理受付・交換部品の手配・作業の体制を整えている者であること。
- (5) 静岡県の物品調達等及び一般業務委託に係る入札参加停止基準による入札参加停止期間中の者でないこと。
- (6) 次のアからキのいずれかにも該当しない者であること。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力

団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者」

3 入札者に求められる義務

この入札に参加を希望する者は、当該物品を納期限までに納入することを証明する書類等を令和6年5月30日（木）午後5時までに入札説明書の交付場所に提出しなければならない。

4 仕様書・入札説明書の交付場所及び担当部局

(1) 交付場所及び担当部局

〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9番6号

静岡県危機管理部原子力安全対策課

電話番号 054-221-3735

(2) 交付期間

公告の日から令和6年5月30日（木）まで。

ただし、受付時間は土曜日、日曜日及び休日を除く日の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までとする。

5 入札執行の日時及び場所

日時 令和6年6月4日（火）午前9時30分

場所 静岡県庁別館5階危機管理センター東側

ただし、郵送による入札については、令和6年6月3日（月）午後5時までに、静岡県危機管理部原子力安全対策課に必着のこと。なお、電送による入札は認めない。

6 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件等に違反した者のした入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 詳細は入札説明書による。